

代表者名	関根 浩一	所管部課名	産業労働部資源エネルギー産業課
所在地	小坂町小坂鉱山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。  
 また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱物研修技術センターの施設管理及び運営を行う。  
 平成25年4月1日一般財団法人へ移行。

**【出捐者】(25年度当初)** (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	11	107,000	24.5
計	15	437,000	100.0

**【事業】**

①主たる業務

- ・資源リサイクルに関する研究開発及び支援
- ・資源リサイクルに関する研修
- ・資源リサイクルに関する普及啓発

②事業実績 (人、件)

事業名等	22年度	23年度	24年度
技術指導件数	12	52	53
研修会等開催件数	8	4	2
エコタウンセンター訪問者数	1,726	1,564	866

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

24年度事業概要 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業、使用済太陽光発電システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業  
 25年度事業計画 金属資源リサイクル等の研究開発及び支援・研修会の開催・事業化支援・情報提供・普及啓蒙、金属鉱業研修技術センター内関係機関との連携、あきたエコタウンセンター見学者受入事業

**【組織】**

①役員数 (H25.7.1現在) (人)

	理事	監事	事
常勤			
内、県退職者			
内、県職員			
非常勤	5	2	
内、県退職者			
内、県職員	1	1	
計	5	2	
内、県関係者	1	1	

②職員数 (H25.4.1現在) (人)

正職員	平均年齢	正職員	正職員
内、県退職者	歳	平均年齢	平均勤続年数
内、県職員	歳	歳	年
4			
3			
4			
内、県退職者			
計	8		
内、県関係者	3		

平成24年度正職員平均年収 千円

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額(平成24年度)	千円/年

**【財務】**

①損益状況(24年度) (千円)

	金額
経常収入 A	16,021
受託事業収入	5,000
補助金収入	4,362
自主事業収入	96
運用益収入	5,990
その他	573
経常支出 B	16,314
人件費	4,746
その他	11,568
経常損益 C = A - B	△ 293
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	△ 293

(千円)

県の損失補償額	県の債務保証額

②財務状況(24年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	36,017	7.2
固定資産	460,924	92.8
資産計	496,941	100.0
流動負債	1,238	0.2
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	1,238	0.2
基本金	437,000	88.0
剰余金	58,703	11.8
正味財産計	495,703	99.8
負債・正味財産計	496,941	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	0	0	%

※(独)勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部  
 120千円(月額10千円)+60千円(月額5千円)

**【県の財政支出】**

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
負担金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全性	自己資本比率	%	99.99	97.01	99.75	△ 2.98	2.74
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	61,361.02	329.35	2,909.29	△ 61,031.67	2,579.94
	経常収入額	千円	33,371	37,079	16,021	3,708	△ 21,058
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	60,772	58,996	58,703	△ 1,776	△ 293
	総資本利益率	%	0.56	△ 0.35	△ 0.06	△ 0.91	0.29
	職員1人当たり経常収入額	千円	5,562	6,180	2,289	618	△ 3,891
	人件費比率	%	11.81	10.86	29.62	△ 0.95	18.76

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経営改善指標	一般会計事業費率 (%)	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	87.5	74.9	65.5	
		目標				
		実績				
事業成果指標	エコタウンセンター訪問者数 (人)	目標	600	600	600	750
		実績	1,726	1,564	866	
	技術指導等件数 (件)	目標	15	15	15	15
		実績	12	52	53	
	交流会、研究会の開催件数 (件)	目標	10	10	10	10
		実績	8	4	2	
顧客満足度指数	目標	80	90	90	90	
	実績	90	93	92		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢の変化により低金利の影響を受け、より一層の経費の節減や効率的な事業運営に努めている。

事業については、研究開発及び支援、研修・交流事業を主要事業としているが、研究開発及び支援事業においては、製錬半製品からレアメタルを効率良く回収する技術開発を実施した。研究にあたっては、企業、大学、県等の産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」で、検討及び意見交換等を行進めた。この結果、レアメタルを高品位、効率的に回収する技術開発に目途がついたことから、今後は実用化技術の確立に取り組むこととした。研修事業では金属鉱業研修技術センター内の関係機関との連携を強化し、JICA等の海外鉱業技術者研修や国内技術者研修等への支援の充実、地域企業への技術普及に努めた。

資源リサイクル普及啓発事業としては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者を受け入れた。年々見学者が減少していることから、県、市町、関連団体で構成する「あきたエコタウンセンター運営会議」で検討した結果、平成25年度に展示物のレイアウト等の見直しをするとともに体験型学習を実施することとした。また、案内人のスキルアップを図るため、定期的に研修を実施していく。

平成23年度に引き続き、経済産業省東北経済産業局の助成を受け、使用済太陽光発電システムのリユース・リサイクルシステムの構築事業を実施した。この結果、最適リサイクル技術やコスト等が明らかになったが、有害物を含有しているガラスがあり、今後詳細な調査が必要となった。

これらの事業の実施を通じ、資源・環境産業の振興と地域活性化に向け一定の成果を挙げることが出来た。

〈顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組〉  
あきたエコタウンセンター案内人の会による見学者の受け入れについてアンケート調査を実施した結果、顧客満足度は92と高く、見学者のほぼ全員が満足する結果となった。今後も引き続き、関係機関と連携するとともに、あきたエコタウンセンター案内人のスキルアップ研修を実施する。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金等収入が前年度に比べて20百万円減少したが、事業費が負担金支出を中心に18百万円、管理費が4百万円減少したことから、経常収支は前年度に比べて1百万円改善し、△293千円とほぼ収支均衡を達成している。</li> <li>引き続き、収入減に見合う費用削減、安全かつ効率的な資産運用により、収支均衡に努めることが求められる。</li> </ul>	